



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月4日

上場会社名 株式会社メディカルー光グループ 上場取引所 東  
 コード番号 3353 URL <https://www.m-ikkou.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・IR部長 (氏名) 遠山 邦彦 (TEL) 059(226)1193  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	8,563	0.7	239	△21.0	312	△1.1	208	△7.8
2022年2月期第1四半期	8,505	8.7	302	78.3	316	92.3	225	58.2

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 161百万円(△10.4%) 2022年2月期第1四半期 180百万円(44.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	55.39	—
2022年2月期第1四半期	60.09	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年2月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	28,821	12,014	39.8
2022年2月期	29,094	11,927	39.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 11,464百万円 2022年2月期 11,383百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,330	3.1	690	7.0	690	1.1	460	3.6	122.46
通期	34,450	2.5	1,380	8.2	1,400	3.1	855	0.3	227.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	4,070,000株	2022年2月期	4,070,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	313,973株	2022年2月期	313,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	3,756,027株	2022年2月期1Q	3,756,159株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染状況の改善を受け、それまで実施されていたまん延防止等重点措置が2022年3月に全面解除されるなど、各種行動制限の緩和が進み、景気の緩やかな回復が期待される状況になりました。特に、新規感染者数の落ち着きに伴う人出増加により、サービス需要の回復が見込まれる状況にありました。一方、資源高や円安等を背景とする物価上昇に伴い、個人消費の下押し圧力も懸念されております。今後の景気回復は、こうした下振れリスクにも十分な注視が必要な状況にあるとみられております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き感染防止対策には十分に留意しつつも、新型コロナウイルスとの共生に向けた取り組みを進め、患者さま、利用者さまの安全確保に注力し、事業活動の継続に努めてまいりました。

調剤薬局事業におきましては、2022年3月に当該事業の中核子会社である株式会社メディカルー光(当社完全子会社)が、その子会社(当社孫会社)の株式会社山梨薬剤センターを吸収合併するとともに、同社子会社(当社孫会社)である有限会社クローバーの事業を譲受けるなど、事業再編を進めてまいりました。いずれの孫会社も、株式会社メディカルー光のもとで、調剤薬局事業を展開しておりましたが、本件再編によりグループの一体的な事業運営を図り、経営の効率化を加速していく体制を整備しました。

当社グループは、良質な店舗に厳選した出店を進めていくと同時に、中核店舗の改装・強化を図りながら、地域連携薬局や専門医療機関連携薬局の拡大に努めております。また、薬局へのご来店が困難な患者さまのニーズに対応する在宅市場にも注力していくことで、薬剤師の使命を果たし、地域の皆さまに選ばれる薬局づくりを行っております。

ヘルスケア事業におきましては、コロナ禍における利用控えが長期化する中、介護サービス利用者さまが安心して施設を利用できる体制を整えるべく、介護人材の安定的な確保を優先し、介護サービスの質の向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高8,563百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益239百万円(前年同期比21.0%減)、経常利益312百万円(前年同期比1.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は208百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きがみられてきたこともあり、当第1四半期連結累計期間の一日当たりの既存店応需処方箋枚数は微増となりました。また、調剤薬局事業全体の売上高は、2022年2月に開局した居宅療養管理指導に特化した店舗の寄与等もあり増収を確保しました。一方、収益面におきましては、当該店舗はパイロット店舗の位置付けで利益貢献はこれからの状況にあるうえ、事業全体としましては調剤報酬改定のマイナス影響もあり勢いを欠く状況にありました。こうした中、当社グループとしましては事業再編による経営効率化を進め、経費の抑制等に努めてまいりました。

この結果、売上高5,872百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益363百万円(前年同期比6.7%増)となりました。なお、当第1四半期末における当社グループの調剤薬局は合計93店舗となっております。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の第6波がピークアウトし、感染者数に落ち着きが見られる状況にありました。しかしながら当社グループにおきましては、本年3～4月にかけて一部の運営施設で発生したクラスターに起因する業績の影響が顕著にみられるなど、まだまだ予断を許さない状況が続きました。足元では既にクラスターは収束しているものの、居宅系の入居率、通所系の稼働率ともに、本格回復にはもう暫く時間がかかる状況にあります。当社グループとしましては、施設スタッフの拡充と適正配置を優先するとともに、今後も感染症対策を徹底のうえ、安心して快適に過ごせる介護サービスの実現により入居率と稼働率の向上に努めてまいります。

この結果、売上高1,948百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益18百万円(前年同期比74.7%減)となりました。なお、当第1四半期末における当社グループの居住系介護サービスは、合計42施設(居室数1,417室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所22ヶ所、居宅介護支援事業所18ヶ所、小規模多機能ホーム10施設、福祉用具レンタル・販売7拠点、訪問介護事業所9ヶ所、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

#### (医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、調剤薬局事業と同様に医薬品卸事業の中核を担う株式会社メディカルー光とその子会社(当社孫会社)の大豊薬品株式会社を、2022年3月に統合しております。ジェネリック医薬品の安定供給が課題となる中、グループ一体運営による営業体制の強化と経費抑制を図りながら、収益性の改善に努めております。

この結果、売上高694百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益16百万円(前年同期比54.0%減)となりました。(内部売上を含む売上高は946百万円となり、前年同期比で5.7%減少しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高48百万円(前年同期比16.3減)、営業利益29百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益の計上はありません。

なお、セグメント間の内部売上高として252百万円を消去するとともに、全社における共通経費として188百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,821百万円となり、前連結会計年度末と比較して272百万円減少いたしました。

流動資産の合計は14,391百万円となり、前連結会計年度末と比較して185百万円減少いたしました。これは主に、流動資産のその他が238百万円、売掛金が121百万円、商品が105百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が651百万円減少したこと等によるものです。固定資産の合計は14,429百万円となり、前連結会計年度末と比較して86百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他が37百万円、敷金及び保証金が30百万円それぞれ増加したものの、建物及び構築物(純額)が95百万円、のれんが56百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は16,807百万円となり、前連結会計年度末と比較して359百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が294百万円、賞与引当金が183百万円それぞれ増加し、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が789百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は12,014百万円となり、前連結会計年度末と比較して86百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が132百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が51百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月8日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,992,461	7,340,497
売掛金	4,890,612	5,012,213
商品	1,214,011	1,319,731
その他	482,691	721,438
貸倒引当金	△2,288	△2,388
流動資産合計	14,577,486	14,391,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,825,315	5,729,542
土地	3,739,216	3,739,216
その他(純額)	299,973	327,359
有形固定資産合計	9,864,505	9,796,118
無形固定資産		
のれん	1,536,222	1,479,389
その他	177,185	174,825
無形固定資産合計	1,713,408	1,654,214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,507	1,077,303
敷金及び保証金	906,042	936,426
その他	928,306	965,904
投資その他の資産合計	2,938,856	2,979,634
固定資産合計	14,516,769	14,429,967
資産合計	29,094,256	28,821,459
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	46,847	46,315
買掛金	3,434,630	3,728,751
短期借入金	170,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	3,562,395	3,398,134
未払法人税等	279,828	183,038
賞与引当金	226,908	409,982
その他	695,487	812,770
流動負債合計	8,416,097	8,848,992
固定負債		
長期借入金	7,372,883	6,648,047
リース債務	207,131	206,851
退職給付に係る負債	761,406	766,717
その他	408,878	336,515
固定負債合計	8,750,301	7,958,132
負債合計	17,166,398	16,807,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	1,080,381	1,080,381
利益剰余金	9,948,627	10,081,570
自己株式	△541,555	△541,555
株主資本合計	11,404,452	11,537,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,093	△71,912
退職給付に係る調整累計額	△1,295	△971
その他の包括利益累計額合計	△21,389	△72,884
非支配株主持分	544,795	549,824
純資産合計	11,927,858	12,014,334
負債純資産合計	29,094,256	28,821,459

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	8,505,914	8,563,675
売上原価	7,614,378	7,742,886
売上総利益	891,536	820,788
販売費及び一般管理費	589,020	581,737
営業利益	302,515	239,051
営業外収益		
受取利息	355	309
受取配当金	466	442
助成金収入	18,519	31,642
前受金取崩益	—	48,528
その他	9,924	6,458
営業外収益合計	29,266	87,381
営業外費用		
支払利息	14,662	13,659
その他	878	123
営業外費用合計	15,540	13,783
経常利益	316,241	312,649
特別利益		
固定資産売却益	9	20,497
投資有価証券売却益	74,885	429
特別利益合計	74,895	20,926
特別損失		
固定資産除却損	590	0
賃貸借契約解約損	4,352	—
特別損失合計	4,942	0
税金等調整前四半期純利益	386,193	333,576
法人税、住民税及び事業税	215,050	145,537
法人税等調整額	△54,567	△25,048
法人税等合計	160,482	120,489
四半期純利益	225,711	213,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	5,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,711	208,063

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	225,711	213,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,660	△51,814
退職給付に係る調整額	△611	323
その他の包括利益合計	△45,272	△51,490
四半期包括利益	180,439	161,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,439	156,568
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5,028

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,754,029	1,968,019	725,690	58,174	8,505,914	—	8,505,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	150	277,651	540	278,341	△278,341	—
計	5,754,029	1,968,169	1,003,341	58,714	8,784,256	△278,341	8,505,914
セグメント利益	340,389	74,242	35,502	32,717	482,852	△180,336	302,515

(注) 1 セグメント利益の調整額△180,336千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用357,193千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,872,054	1,948,918	694,022	48,679	8,563,675	—	8,563,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	150	252,158	381	252,689	△252,689	—
計	5,872,054	1,949,068	946,180	49,060	8,816,365	△252,689	8,563,675
セグメント利益	363,222	18,808	16,315	29,700	428,047	△188,995	239,051

(注) 1 セグメント利益の調整額△188,995千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用376,116円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年11月1日付で行われた株式会社ライフケアとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間においては暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しておりますが、重要な修正は生じておりません。